

第9回環境コミュニケーション大賞について

1. 主催等

主 催：財団法人地球・人間環境フォーラム
後 援：環境省、日本経済新聞社
協 力：財団法人地球環境戦略研究機関 持続性センター

2. 募集対象

[環境報告書部門及び環境活動レポート部門]

平成 16 年 10 月から平成 17 年 9 月までに発行された「環境報告書（環境・社会報告書、サステナビリティ報告書、CSR 報告書なども含む）」及び「環境活動レポート」を対象としました。

環境活動レポートについては、エコアクション 21 認証・登録制度により認証・登録をした事業者の、環境省策定「エコアクション 21 環境経営システム・環境活動レポートガイドライン 2004 年版」に基づく環境活動レポートであることが条件となっています。

[テレビ環境CM部門]

事業者等が環境負荷の低減に配慮した製品等や環境に配慮した自らの行動を伝える、あるいは環境保全に配慮した行動等を促す目的をもって、視聴者との環境コミュニケーションを図るために制作したテレビ放送向けの環境CMで、日本国内において、平成 17 年 9 月までに一般視聴者が受信可能なテレビ放送（地上波、BS 波、CS 波、ケーブルテレビ）で実際に放送されたものを対象としました。

ただし、前回大賞において受賞したテレビCMと同一のものは応募できないこととしました。

3. 募集期間

平成 17 年 9 月 16 日～10 月 21 日

4. 応募作品数

373 点（環境報告書部門 301 点、環境活動レポート部門 25 点、テレビ環境CM部門 47 点）

5. 表彰部門・賞の種類

[環境報告書部門]

- 環境報告大賞（環境大臣賞）
 - ・最もすぐれた環境報告書
- 持続可能性報告大賞（環境大臣賞）
 - ・環境報告書としてすぐれていることに加えて、持続可能性の視点から社会側面に関する記述に最もすぐれた報告書
- 環境報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）
 - ・環境報告大賞に次いですぐれた環境報告書
- 持続可能性報告優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）
 - ・持続可能性報告大賞に次いで、持続可能性の視点から社会側面に関する記述にすぐれた報告書

ここでいう持続可能性報告とは、報告範囲を環境側面はもちろん社会側面にまで拡大し、持続可能性や社会的責任を意識したものをさします。

なお、上記の大賞・優秀賞該当作のうち、過去通算 3 回以上大賞または優秀賞を受賞している事業者の応募作については、「環境報告マイスター賞」として、大賞・優秀賞の受賞通算回数を示して、特別に表彰されます。

○奨励賞

- ・規模の大きい事業者やサイト単位の環境報告書、または取り組みを始めて間もない事業者の報告書等であって、工夫や努力が認められるもの

[環境活動レポート部門]

- 大賞（環境大臣賞）
 - ・最もすぐれた環境活動レポート
- 優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）
 - ・大賞に次いですぐれた環境活動レポート

[テレビ環境CM部門]

- 大賞（環境大臣賞）
 - ・最もすぐれたテレビ環境CM
- 優秀賞（地球・人間環境フォーラム理事長賞）
 - ・大賞に次いですぐれたテレビ環境CM

6. 選考方法

[環境報告書部門]

以下の選考基準に基づき、ワーキンググループ委員会による一次選考を経た後、審査委員会において選考を行いました（審査委員及びワーキンググループ委員名簿は下記参照）。

- 環境省の環境報告書ガイドラインに沿った環境報告書であることが望ましい。
- 環境報告にあたっての基本的要件（対象組織、対象期間、対象分野）が明記されていること。
- 環境報告書に必要と考えられる項目（基本的項目 環境配慮に関する方針、目標及び実績等の総括 環境マネジメントに関する状況 環境負荷の低減に向けた取り組みの状況）が適切に盛り込まれていること。
- 適切な指標の活用をはじめ、事業の特性に応じて内容を充実するなど（例：不利な情報、サイトに関する情報、環境会計等）活動に関わる重要な環境側面の状況が適切に記述されていること。
- 経営層のコミットメントや適切な目標の設定・管理などにより、取り組みの進展につながるものとなっていること。
- わかりやすい記述や信頼性を高める工夫など、コミュニケーションツールとしての有効性を高める工夫がなされていること。
- 事業活動のライフサイクル全体を踏まえ、事業エリア内のものだけでなく、原材料・部材の購入、輸送、製品・サービスの使用・廃棄等の事業活動の上流・下流までを含めた環境配慮に関しても適切に記述されていること。
- その他、独自の工夫により特にすぐれた点があるものや先導的な試みとして評価されるものであること。
- 持続可能性報告大賞・優秀賞の選考にあたっては、環境報告書としてすぐれていることに加えて、報告範囲を環境側面だけにとどめず社会側面（例えば、労働安全衛生、人権、雇用、地域社会、社会貢献、製品安全等）にまで拡大し、持続可能性や社会的責任を意識したものとしてすぐれていること。

[環境活動レポート部門]

以下の選考基準に基づき、審査委員会において選考を行いました（審査委員名簿は下記参照）

- 環境省策定「エコアクション 21 環境経営システム・環境活動レポートガイドライン 2004 年版」に基づく環境活動レポートであること。
- 事業の特性に応じた環境への負荷や取り組みの状況が適切に把握されていること。
- 現状を踏まえて積極的な取り組みが打ち出されており、より高度な取り組みへの発展の可能性がみられること。

[テレビ環境CM部門]

以下の選考基準に基づき、審査委員会において選考を行いました(審査委員名簿は下記参照)

- 環境情報の内容そのものが環境配慮の観点からすぐれていること。
- 誠実なコミュニケーションを積極的に図っていること。
- 視聴者に対するアピール力と説得力があること。
- 視聴者に必要な環境情報を正確に伝えていること。
- ゆたかなエコライフを切り拓く新感覚、新トレンドが伝わること。

7. 審査委員及びワーキンググループ委員名簿

[環境報告書部門及び環境活動レポート部門審査委員名簿] (委員長を除く 50 音順)

山本 良一 (委員長)	東京大学生産技術研究所 教授
岡崎 洋	(財)地球・人間環境フォーラム 理事長
鎌形 浩史	環境省総合環境政策局 環境経済課長
河口 真理子	(株)大和総研 経営戦略研究所 主任研究員
河野 正男	中央大学経済学部 教授
後藤 敏彦	環境監査研究会 代表幹事
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー
佐藤 泉	佐藤泉法律事務所 弁護士
竹内 恒夫	(財)地球環境戦略研究機関 持続性センター エコアクション21事務局 事務局長
福島 哲郎	(株)日本環境認証機構 顧問
藤野 耕一	A T C グリーンエコプラザ 館長
緑川 芳樹	グリーンコンシューマ研究会 代表
森下 研	(株)エコマネジメント研究所 代表

[テレビ環境CM部門審査委員名簿] (委員長を除く 50 音順)

山本 良一 (委員長)	東京大学生産技術研究所 教授
大橋 照枝	麗澤大学国際経済学部 教授
鎌形 浩史	環境省総合環境政策局 環境経済課長
佐野 寛	目白大学人間社会学部 教授/(株)モスデザイン研究所 代表取締役
高岡 美佳	立教大学経済学部 助教授
中原 秀樹	武蔵工業大学環境情報学部 教授/グリーン購入ネットワーク 代表
安川 良介	(社)日本広告業協会 環境小委員会 委員

[環境報告書部門ワーキンググループ委員名簿] (50 音順)

猪刈 正利	(株)インターリスク総研 法務・環境部 マネージャー/上級コンサルタント
岩佐 允勝	東京城南環境カウンセラー協議会 代表幹事
春日 秀文	春日法律事務所 弁護士
金谷 扇	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 環境・エネルギー部 研究員
川村 雅彦	(株)ニッセイ基礎研究所 社会研究部門 上席主任研究員
倉阪 智子	倉阪公認会計士事務所 公認会計士
小池 秀子	(株)エコマネジメント研究所 研究員
五所 亜紀子	(株)中央青山サステナビリティ認証機構 主任審査員
小林 純子	あずさサステナビリティ(株) シニア
坂本 茂實	坂本技術士事務所 代表
大工原 梨恵	新日本環境品質研究所
鶴田 佳史	法政大学 人間環境学部 非常勤講師
中山 育美	オフィス アイリス
中山 伸矢	環境省総合環境政策局 環境経済課
野崎 麻子	監査法人トーマツ 本部環境 公認会計士

葎島	真理	オフィスむぐらじま	代表
村上	智美	みずほ情報総研(株)	ビジネスイノベーション部
		環境戦略ソリューション室	チーフコンサルタント
茂利	晃	(社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会	環境委員会
渡邊	智樹	(株)日本エンジェルキャピタル	コンサルティング本部
		主任コンサルタント	

(コーディネーター)

尾崎	葉子	環境省総合環境政策局	環境経済課	課長補佐
後藤	敏彦	環境監査研究会	代表幹事	

以上